

公開シンポジウム
(公益社団法人日本畜産学会共催)

コロナに打ち勝つ暖地畜産を目指して

日 時 : 2020年10月24日 (土) 14 : 00~16 : 30

場 所 : Zoom会場C

テーマ「コロナに打ち勝つ暖地畜産を目指して」

趣旨説明

第13回日本暖地畜産学会沖縄大会シンポジウム実行委員会

現在、本地域（統計上は九州と沖縄）では、肉用牛（繁殖、肥育）とブロイラーは全国の飼養頭羽数の5割を占めています。ご高承の通り、本地域は農業産出額に占める畜産の割合が20－65%であり、農業における畜産振興の重要性の増加と共に、その基盤となる畜産研究に大きな期待が寄せられていることは周知であります。日本暖地畜産学会は、創設以来、人間社会の動向を左右する畜産物を通じた食糧生産に焦点を当て、飼料・栄養・畜産物利用、管理・衛生・経営などの応用的研究に加え、遺伝・育種・生理・繁殖などの幅広い分野からなる学際的研究に取り組む、地域の信頼に应运ってきました。

沖縄県も畜産立県を標榜し、その結果、2018年（平成30年）の農業生産における畜産部門の産出額は449億円と農業産出額全体の45.4%を占め、他の分野を凌ぐほどになっています。一方、今年1月に本県で発生したCSF（豚熱）のように、養豚業は甚大な被害を受けました。飼育される家畜や家禽は常に越境性の感染症の脅威にさらされています。加えて、今年度は、現代のヒトの生活様式を大きく変える新型コロナウイルス感染被害にさらされています。SARSや鳥（新型）インフルエンザと同様に、野生動物由来の人畜共通伝染病であり、動物由来感染症です。我々は地域の畜産振興を推進するにあたって、国内はもちろん、国外とも連携をとりながら、ヒトと野生動物・家畜の健康維持の取

り組みを通じて、生態系の保全の達成を目指すFAO、OIE及びWHOの指針を組み入れた畜産業形成をする必要性に迫られています。

本シンポジウムは新型コロナウイルス感染症後（ポストコロナ）の暖地畜産振興の在り方につき、パネリストを中心に協議することを目的とします。なお、今回のシンポジウムはZoomを用いたオンライン開催といたします。

登壇されるパネリストは、基調講演として、①「One World, One Health」を提唱し、暖地畜産振興の今後の姿をご提案頂く、岡山理科大学教授 吉川泰弘氏と、②コロナ禍における農業経済・畜産物流通の状況から解析した今後の暖地畜産の在り方をご提案頂く、中村学園大学教授 甲斐 諭氏のお二人です。また、事例報告として、③今年1月に本県で発生したCSF（豚熱）の発生から収束とその後の取り組みに関する報告として、沖縄県家畜衛生試験場長 津波修氏、④コロナ禍における離島の農家経営の状況と今後の経営指針に関する報告を農業生産法人 伊村農園社長 伊村達児氏、及び⑤ウイズ／ポストコロナにおける在来家畜の維持管理・活用に関する報告を、農業生産法人今帰仁アグー社長 高田 勝氏のご3名がご登壇されます。本シンポジウムの総合討議のモデレーター（進行・取りまとめ役）は、麻布大学名誉教授の押田敏雄氏が務めます。

ポストコロナ時代における畜産経営の課題

～ One World, One Health と畜産振興～

吉川泰弘

(岡山理科大学獣医学部長・教授)

y-yoshikawa@vet.ous.ac.jp

1. One World, One Health とは？

2004年、マンハッタンのロックフェラー大学で国際的な会議が行われた。食糧農業機関 (FAO)、世界保健機関 (WHO)、世界銀行 (WB)、ユニセフ (UNICEF) 他などの国際機関の感染症等の専門家が集結し、野生動物保護協会 (WCS: Wildlife Conservation Society) の主催で行われた。その時に 12 の行動計画が提示され、キーワードが「ヒト、家畜、野生動物、環境の健康は一つである (One health)。人は、清浄な水や土壌、空気といった環境を全ての動植物と共有した世界に生きている (One world)。」というものであり、近年の家畜越境伝染病や人獣共通感染症のアウトブレイクは、One World, One Health、生物多様性にとって脅威であること、自然科学と人文科学等の専門分野を超えた学際的なアプローチしか問題解決の道がないことを明示した。

2. 先進国の役割りとは？

途上国における人口増加が止まらない。国際的な動物性蛋白質の増加する需要に対して供給が追い付いていかない状況が続いている。欧米の主要な先進国の第1次産業の輸出入を見ると、ほとんどの先進国は1次産品の巨大な輸入国であり、また、巨大な輸出国でもある。先進国は1次産品の供給国であることが、共通の特徴になっていると思われる。例外は日本、ロシア、中国であり、その他のアジアの発展国も

輸入のみ、輸出はほとんどなしの傾向を示している。

20世紀の高度経済成長のゴールは、1次産業より2次産業へ、2次産業より3次産業へ、さらにバーチャルな4次産業 (マネーゲーム) といった方向になり、国際的に様々な問題を起こしてきた。高度経済成長をキーにした人間中心主義や自国ファースト戦略が、どのくらい不安定なものか、今回の新型コロナウイルスのパンデミックは、この矛盾を明らかに示したと思われる。ポストコロナのために学ぶべきは、もとに戻すことではなく、振返ってから先に進むことである。

3. 日本の畜水産業の新しい展望

我が国の、畜産や水産養殖の技術は非常に高い。また、温帯の多雨な条件にも恵まれ、環境に配慮した安全で安心できる1次産品を生産することが可能である。しかし、国際貿易の中でガット・ウルグアイラウンド以降、1次産品の輸入増加に伴い、長い間、農家に補助金を与え生産を減少させる手段をとってきた。関税撤廃の動きもあり、こうした施策はとれなくなっているし、関係省庁も施策を転換する方向に動いている。新政権で規制緩和が進めば、ワンストップで海外輸出も可能になるであろう。若い世代と新技術を導入し、日本の特性を生かした畜水産業を展開すべき時だと考える。

吉川泰弘氏 プロファイル



岡山理科大学獣医学部長農学博士（獣医学）

1946年 長野県出身.

東京大学農学部畜産獣医学科卒業，東京大学農学系大学院（博士課程）修了後，

1976年 国立予防衛生研究所（現，国立感染症研究所の前身）技官.

1977年から2年半，ユストゥス・リービヒ大学ギーセンのウイルス研究所に留学.

1980年から東京大学医科学研究所助手，同講師，同助教授，1991年厚生省国立予防衛生研究所筑波霊長類センター長，2007年東京大学大学院農学生命科学研究科教授をご歴任され，2010年同研究科を定年退職，名誉教授. 2010年北里大学獣医学部教授，2012年千葉科学大学副学長・危機管理学部教授を経て，2018年4月より現職.

歴任委員など：内閣府「食品安全委員会プリオン調査会」（元座長），「食品安全委員会ウイルス・微生物専門調査会」（前副座長），「食品安全委員会耐性菌ワーキンググループ」（前座長），日本学術会議（第2部）前委員，日本学術会議連携会員，日本獣医学会元理事.

著書：「獣医さん走る：家畜防疫の最前線」，幸書房 2012他多数.

ポストコロナ時代における畜産経営の課題 ～地域経済を支える畜産の重要性の再認識～

甲斐 諭

(中村学園大学 教授)

satokai@nakamura-u.ac.jp

1. コロナ禍により影響をうけた食肉の需給

コロナ禍により世界企業の3分の1が赤字になり、日本の2020年4～6月期の対前年同期比のGDP(国内総生産)はマイナス27.8%と減少した。2020年7月末で外食約1,000店が閉鎖するなど業態転換が迫られている。また各高級百貨店も20%程度販売額を減らしている。

和牛肉は高級食材であり、主に外食店で消費されており、また高級百貨店で販売されているので、外食店の閉鎖と高級百貨店の売上減少は卸売市場などでの枝肉価格を大幅に下落させている。一方、家庭で消費されることの多い普通食材の豚肉はコロナ禍による肉食の拡大で家計消費が増加し、枝肉価格が逆に上昇している。

上記のように和牛産地である九州・沖縄ではコロナ禍による被害が大きく、今後は我が国最大の産地である和子牛の生産にも悪影響が波及するのではないかと懸念されている。

2. 地域農業における畜産の重要性の拡大

55年前の昭和40年の九州の農業産出額に占める畜産の構成比は18.0%に過ぎなかったが、「農業基本法」による選択的拡大政策と構造改善事業の推進によって、また高度経済成長による国民所得の増大に伴う食肉消費の拡大によって畜産物生産が拡大し、平成30年には同構成比は46.5%まで拡大した。

いまや畜産業は九州・沖縄農業の中心になっており、その動向が地域農業の趨勢に強く影響している。そのみならず畜産業は地域の飼料産業、食肉加工産業、輸送業への波及効果も大

きく、貢献度が高い。

3. 繁殖牛生産における九州・沖縄の重要性と繁殖牛経営の効率化

繁殖牛経営は、我が国では人口密度の低い山間僻地の多い地域、大都市から遠隔の地域、南九州・沖縄など人口が流失している地域に立地している。それらの地域は平地が少なく、また老人婦人に繁殖牛飼養を依存しているので、大規模経営が少なく、非効率的な零細経営が多い。

九州・沖縄は日本最大の子牛産地であるので、日本での和牛生産の維持には九州・沖縄での繁殖牛経営の効率化・省力化が重要な課題となる。

4. 繁殖牛経営の維持・拡大の方策

我が国の和子牛生産は5つの経営類型に分類される。すなわち①家族経営、②JA経営、③繁殖肥育一貫経営、④ET利用経営(受精卵移植技術:借り腹は経営内交雑種あるいは酪農経営の乳用種)、⑤企業経営などの大型法人経営である。

上記のうち九州・沖縄では家族経営が最も多く、課題も多い。特に繁殖牛経営の増頭に次の7つの条件が不可欠である。すなわち①農地集積力、②労働力、③資本力、④技術力、⑤経営力、⑥地域指導力、⑦行政等支援力である。

5. ポストコロナ時代の和牛生産システム構築と枝肉評価法の再検討

コロナ禍の影響を強く受けたのは、主に外食店で消費されている高級食材である和牛肉であ

る。

その和牛肉は米国からの輸入穀物で生産されたものであり、飼料自給率を考慮した牛肉のカロリー自給率は11%に過ぎない。今後もこのような生産様式を継続するのか、それとも国土に根ざした新たな和牛生産システムを構築するのか、霜降り偏重の枝肉評価法の再検討を行うのかなどが、ポストコロナ時代の畜産の課題である。



第43回九州管内系統和牛枝肉共励会で評価中



中村学園大学創立者「中村ハル先生」の顕彰碑前にて

甲斐 諭氏 プロファイル

中村学園大学・中村学園大学短期大学部 学長，農学博士（九州大学名誉教授）

1944年 台湾生まれ，戦後引き揚げ，宮崎県出身。1968年宮崎大学農学部畜産学科卒業，1973年九州大学大学院農学研究科農政経済学専攻博士課程単位取得満期退学。同年，九州大学農学部助手に採用され，1988年助教授，1998年教授，2008年定年退官。

2008年 中村学園大学流通学部教授，同流通科学研究所長兼任。2011年11月より現職。

日本農業経済学会長，日本流通学会副会長，文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員，農林水産省農政審議会委員・食料農業農村政策審議会委員，同省畜産振興審議会委員，厚生労働省薬事・食品審議会臨時委員，内閣府食品安全委員会専門委員，各県各市の審議会委員などを歴任。現在，九州農業成長産業化連携協議会会長，福岡県地産地消ふくおか県民会議会長など。

著書：『肉牛生産の展開構造』明文書房，『食品流通のフロンティア』，『食農資源の経済分析』農林統計協会，『食料・農産物の交流と市場』（共著），『食品の安全性と品質表示』（共著）筑波書房など著書・論文多数。

沖縄県で令和2年1月に発生した豚熱について

津波 修

(沖縄県家畜衛生試験場)

tsuhaosm@pref.okinawa.lg.jp

1) 国内の豚熱発生状況

平成30年9月、日本国内では、平成4年以来26年ぶりとなるCSFの発生が岐阜県で確認された。その後、令和2年3月13日までに沖縄県を含む8県で発生が確認され、58事例約16万6千頭が殺処分されている。今回の発生では、野生イノシシへの豚熱感染が沖縄県を除く18都府県(令和2年9月時点)で確認されており、ワクチン接種推奨地域の設定は27都府県となっている。

2) 沖縄県の豚飼養状況

沖縄県の平成30年度農業産出額は998億円で畜産部門は449億円で約45%を占めている。畜産部門の内訳では、豚は肉用牛の223億円に次ぐ132億円となっている。

令和元年12月末時点における沖縄県の豚の飼養頭数(県調査)は218,081頭で、約98%が沖縄本島で飼養され、特に北部で多く飼養されている。農家戸数は276戸で100頭未満の農家戸数が約半数で1戸あたりの飼養頭数は790頭となっている。

と畜頭数は平成30年度338千頭となっており、近年では鶏卵とともに東南アジアへの輸出も伸びている(令和元年度実績103トン)。

3) 沖縄県におけるこれまでの豚熱発生状況

沖縄県における豚熱の発生は、明治41年5月に初めて確認され、発生頭数は約21,000頭で当時の飼養頭数(82,000頭)の25%にあたる頭数であった。以降、継続して発生していたが、昭

和40年以降昭和61年までは未発生であった。昭和61年10月、沖縄本島北部で21年ぶりに豚熱が発生し、その後、中部、南部でも相次いで確認された。発生は3市3町の12戸、2,812頭となっており、発生農場での防疫対応とともに周辺農場への立入検査や緊急予防注射、衛生指導等が行われ、同年11月に収束した。

4) 令和2年沖縄県における豚熱発生状況と防疫対応

岐阜県での豚熱初発生から1年9ヶ月が経過した令和2年1月8日、沖縄本島中部のA農場で県内1例目(国内52事例目)となる豚熱が発生した。A農場は同市内に繁殖農場(疫学関連農場)を持つ一貫経営体であった。A農場と同一敷地内には別経営体のB農場も所在していたが、病性鑑定の結果、B農場でも豚熱が確認され、県内2例目(国内53例目)の発生となった。防疫措置はA農場、B農場が1月8日、A農場関連農場は1月9日に開始された。今回の1、2例目の発生により豚熱のまん延防止のため、発生農場を中心として3km以内に移動制限区域、3~10kmに搬出制限区域が設定された。

3農場の防疫措置を実施中の1月10日、移動制限区域内にあるC農場で県内3例目(国内54例目)の発生が確認され、1月11日には搬出制限区域内にある2農場が関連農場となり順次、防疫措置が実施された。1月15日にはA、B農場と近接していたD農場で県内4例目(国内55例目)の発生が確認された。

1月8日の初発生から8日間で7農場(9,043

頭)に防疫措置が実施され、完了したのは1月19日であった。

その後、2月2日に県内5例目(国内56例目)がC農場と近接したE農場(1,860頭)で、2月25日に県内6例目(国内57例目)がF農場(1,038頭)で確認された。

3月12日には国内最終発生となる県内7例目(国内58例目)がF農場と隣接するG農場(440頭)で確認された。防疫措置は3月15日に完了したが10農場の防疫措置対象頭数は県の豚飼養頭数の5.7%にあたる12,381頭であった。

沖縄県で発生では1例目から7例目まで同一地域で発生したため、移動に係る制限区域が1月8日から約3ヶ月間継続していたが、搬出制限区域が4月4日、移動制限区域が4月14日に解除され、沖縄県における豚熱の発生が収束した。

沖縄県では豚熱の防疫措置対応を行っているなか、2月19日にワクチン接種プログラムが承認され、3月6日から初回接種が開始された。初回接種は沖縄本島全域で出荷豚を除く約172,000頭に行われた。

5) 今後の感染症対策について

令和2年4月、家畜伝染病予防法が改正され、飼養衛生管理の強化、野生動物に係る対策の強化、アフリカ豚熱の予防的殺処分、輸出入検査の強化について取り組むこととなった。これに関連して6月末には飼養衛生管理基準の改正も行われている。

今後、改正に基づき、家畜の所有者、国、県等地方自治体、関係団体それぞれが責務を認識し、連携し取組を強化することがより重要となる。

沖縄県における豚熱発生では初発農場が動物由来食品循環資源を未加熱で利用していたことが判明しているが、令和2年2月時点で県内276戸のうち約2割にあたる51戸が肉類を含む食品循環資源を利用している状況にある。食品循環

資源の未加熱利用は大きなリスク要因であることから、改正された飼養管理基準を遵守し、食品循環資源の取り扱いと加熱処理を適切・確実に実施することは重要項目の一つである。野生イノシシ策においては、本州では経口ワクチン散布や浸潤状況調査などが行われている。沖縄県では現在、野生イノシシへの感染は確認されていないが、万が一確認された場合は影響が大きいことから監視は継続して行う必要がある。

今後、アフリカ豚熱対策が重要となってくることは言うまでもないが、豚熱の現状を踏まえると、国内への侵入と野生動物への感染を如何に防止するかが重要であり、これに農場への侵入防止、地域におけるまん延防止などの対策を多段階に厚みを持たせて実施していくことが重要と思われる。

最後に、今回の豚熱発生に係る防疫措置について、多大なご協力を頂いた農林水産省、各都道府県、陸上自衛隊第15旅団、防疫協定団体、市町村の皆様に深謝いたします。



津波 修氏 プロファイル

沖縄県家畜衛生試験場長

1967年 沖縄県那覇市生まれ。1993年 酪農学園大学獣医学科卒業。獣医師。1993年 沖縄県入庁し、八重山家畜保健衛生所配属。以降、農林水産部畜産課、中央家畜保健衛生所、家畜衛生試験場、北部家畜保健衛生所等に勤務。2020年(令和2年)4月より現職。

コロナ禍における農業経営を考察する

～離島の農家からの提案～

伊村達児

(伊村農園 代表)

imura.t@okinoerabu.com

伊村農園は2010年10月にUターンし、設立。沖永良部島に帰島して父が経営している畜産(繁殖牛・25頭)を手伝いしつつ、ジャガイモ生産をスタート。私が帰島した2010年は、口蹄疫の感染が拡がり、子牛の平均価格は1頭30万円前後と低迷、畜産業界は、厳しい状況であった。高くは40万円台、低いと10万円前後で子牛が取引され、畜産だけの経営では利益を拠出するのは困難であると考え、ジャガイモ生産と、マンゴー生産のためのハウス建設に取り組んだ。また、圃場の有効活用を行うため、ジャガイモ収穫から次の植付け準備期間(5~9月)は夏作牧草(ソルゴー)の栽培に当てた。

就農から10年で、繁殖牛は50頭、ジャガイモ生産は6.5ha、マンゴーハウス30aまで規模拡大することができた。生産額は順調に増額したが、経営的には順調とは言えなかった。子牛価格はその後の国内牛肉消費の拡大、海外での和牛ブランドの向上などを背景に、枝肉価格は右肩上がりにより上昇し、子牛価格も高騰した。畜産は利益を順調に拠出することができたが、ジャガイモ生産は、市場価格の変動が激しいことと、気候や、病気蔓延などにより、その年毎の収支は大きな変動が見られた。マンゴーはハウス建設から苗の植え付け、収穫まで4年を要し、更に利益を確保できるマンゴーの品質まで栽培技術を向上させるのに、3年かかった。畜産の利益でジャガイモとマンゴーの赤字を補填しつつ、営業利益を計上できたのは就農から8年であった。

今年のコロナ禍の影響により、沖永良部島市

場での子牛せり価格は、5月前年比69%、7月82%、9月82%という状況まで下落している。伊村農園の令和元年の農業収入が、4,371万円、子牛の販売金額が3,018万円、子牛の販売価格が7割を占めており、経営の根幹が揺らいでいることは、農業経営を維持するうえで大きな不安材料となっている。

コロナ禍の影響を見てみると、まず沖永良部島では4月1日にコロナ患者が1名発生した。奄美群島では初めての患者であった。幸いその後7月に与論島で患者が発生するまで大島群島において感染はなかったが、5月競りでは沖永良部島の子牛価格は、他の島と比べ、下落幅が大きかった。一人の感染者の発生がせり価格の低下をもたらしたと考えられる。7月の与論島における感染拡大においては、9月子牛競りが2週間以上延期することとなった。また、与論産農産物の出荷自粛・停止などの影響が出た。

伊村農園でのコロナ禍における影響を挙げると、子牛価格の低下以外に、ジャガイモ直販において、SNSに「伊村農園からのジャガイモが到着しました。コロナ菌もベランダで2、3日保管することで、菌が消滅するようです」との内容が掲載された。また、8月上旬に、マンゴーの収穫作業を行っている女性が寒気と吐き気の症状で勤務を欠席した。1日で体調も回復し、コロナではなかったが、与論島でコロナ患者が蔓延していた状況なので最悪の事態をも覚悟した。

ポストコロナにおいて、農業経営をするにあたりスマート農業の導入、従業員への行動基準の設定、ネットを利用した遠隔地からも参加で

きる子牛セリの実施などを考えることが必要である。

牛舎



*母牛50頭，子牛30頭（～8ヶ月齢）を飼育



*自給粗飼料（ソルゴー，ローズグラス乾草），ジャガイモとの輪作草地

マンゴー



*50m×7棟，40m×8棟，合計150本のマンゴー成木の栽培



*生産物は通販販売とJA出荷

ジャガイモ



*6.5haの栽培（2020）11月に10種芋を植付



*2021年3月に約100tを収穫予定

伊村達児氏 プロフィール 農業生産法人伊村農園代表

1968年沖永良部島生まれ。1993年一橋大学社会学部卒業，（株）電通入社。2010年7月 同社退社。2010年10月伊村農園設立。2011年琉球大学大学院修士課程入学。2014年 鹿児島大学連合農学研究科入学。2019年3月博士号取得（専門分野；農業経済）現在に至る。

アフターコロナと沖縄の在来家畜

高田 勝

(農業生産法人(有)今帰仁アグー)

nakijinnagu2000@yahoo.co.jp

はじめに

沖縄は亜熱帯海洋性気候であり、家畜にとっては好条件とは言いがたく、島嶼部でもあり大規模畜産経営が見られない。その中で沖縄では、伝統的に儀礼行事に家畜を使用し供犠に使うため在来家畜、家禽が飼育され、飼育環境に馴化し耐暑性、耐病性に優れる性質を持っている。沖縄に残る在来家畜の価値を高めアフターコロナに繋げたいと考えている。

在来家畜の価値

在来家畜は、野生種から家畜品種への連続移行過程途上の家畜とされ、各地域において民俗的価値観、宗教観などの文化的要素と生活環境、自然環境などの要素を取り込み、地域の生活に根ざした飼育形態を保ちながら飼育されてきた。

文化的要素として鳴き方、歩様、狩猟性、愛玩性、闘争性などに特化した家畜も多いが、季節の変わり目や過重労働などで体調を崩さない為に食利用されて来た事実がある。

家畜は、社会の価値観の変化によって必要性がなくなると絶種するという現象を繰り返してきたが、改良品種の出現により在来家畜は多大な影響を受けてきた。改良品種は、大量生産大量消費の社会情勢の中で経済形質となる実用性、優秀性、均一性が求められ、近親交配によるホモ化が進んでいる。しかし、小型で効率の悪い在来家畜は経済形質が乏しく均一性に欠けるが、形質ともに多様性を保持しているとも言える。また、気候変動や社会変動等の想定できない遠未来に自活力、適応力が優れるマイクロライブ

ストックとして施設や濃厚飼料が無い状況下でもタンパク源として利活用できる可能性があると考えている。

維持と経済

ウイルスによる社会的行動制限は、農産物、物流、生産の方向性に明暗を付けた。安価で量産物が家庭で消費され、地域特有の高級食材が消費にブレーキをかけたのである。サイト販売も盛んに行われる様になったが、小さな村で特異で調理の難しい生産物を販路に乗せるのは困難である。しかし、地域で少量生産の生産物は、特異性をより特化しする事が生き延びる方向であるとも考えられる。

さいごに

在来家畜に価値があっても現代の価値で評価されなければならない。多角的な思考や嗜好が定着し、多様な調理技術や食生活がある中では、先の読めない未来に対しても持続可能性や生存戦略を前提に、独自性が強く、家畜の生存意義などの社会的価値と発進力を見いだせる産物に価値を見だし、利活用して行く方向も選択肢として必要である。

沖縄の代表的な在来家畜



島豚（シマ・ウワー）

正月を中心に儀礼食の代表で三牲として使用。性成熟が100日前後、小型で筋繊維が細く、脂肪融点が低い。椎骨19本のため、ロース、バラが短く、乳頭数は6～7対。出荷体重、成獣体重は100kg前後。



島馬（シマ・ウンマ）

小型で果下馬としての使い方や狭い集落内の狭い道を通り、物を運ぶ。側対歩をするため、荷崩れがしにくい。

沖縄から輸出の主要家畜であった。

成獣 体高110～120cm程、体重200kg程

琉球競馬で馬上杯に飲み物を入れ、こぼれない歩様が良いとされた。



島鶏（ファートウヤー）

野生性、自活性が強いが野生化する事は無い。

一日の贈体重が5.6g程で、成鶏で♂1kg、♀0.8kg程。

ドゥミ・ソヴァージュとしての販売を企画



島山羊（シマ・ヒージャー）

供犠として使用されてきた。

慰労会、棟上げ式、当選祝い、合格祝い等、過重労働後に食される。

成獣♂20～40kg ♀15～30kg程

腰麻痺に強いとされる。

高田 勝氏 プロファイル

1969年生まれ、東京都出身。東京農業大学を卒業後、財団法人「進化生物学研究所」勤務を経て1984年に沖縄に移住。2012年より2019年まで、沖縄こどもの国施設長、園長を務めた。現在、農業生産法人今帰仁アグーを経営すると共に、高田農場を運営している。沖縄在来豚アグーでも特異なmt.DNAのクラスターに入る今帰仁アグーを閉鎖育種する一方で、食肉として出荷販売も行っている。今帰仁アグーは筋繊維が細く、脂肪融点が低い豚である。また、高田農場は琉球弧の在来牛である吐噶喇牛、在来鶏のウタイ・チャー、タウチー、在来ヤギなどの在来家畜を飼育繁殖する特殊農場であり、人工授精所も兼ねている。

シンポジウム・モデレーター紹介



押田敏雄氏 プロファイル

麻布大学名誉教授（獣医学博士，農学博士，工学博士）

1972年 麻布獣医科大学獣医学部卒業。77年麻布獣医科大学大学院獣医学研究科博士課程修了，80年麻布大学獣医学部講師，助教授を経て，97年麻布大学獣医学部獣医学科衛生学第一研究室教授，2005年中国科学院瀋陽応用生態研究所客座教授，2015年麻布大学を定年退職。日本養豚学会会長および日本家畜衛生学会理事長を歴任。1993年日本養豚学会賞（学術賞）受賞。2005年日本家畜衛生学会賞受賞。主な著書：新編畜産環境保全論（養賢堂），獣医衛生学（文永堂），生産獣医療システム・養豚編（全国家畜畜産物衛生指導協会），動物の衛生（文永堂），畜産食品の事典（朝倉書店），乳肉卵の機能と利用（アイ・ケイコーポレーション），Dr. オッシーの意外と知らない畜産のはなし（中央畜産会），ブタの科学（朝倉書店），肉の機能と科学（朝倉書店），家畜衛生ハンドブック（養賢堂），Dr. Ossy 畜産・知ったかぶり（養賢堂）など多数。 oshida@azabu-u.ac.jp